

## 量子ビーム施設間連携の現状について

- ・先端研究基盤共用・プラットフォーム形成事業および先端研究基盤共用促進事業「共用プラットフォーム形成支援プログラム」において、「光ビームプラットフォーム」を採択し、H25～R2年度において支援（代表機関 KEK）。
- ・我が国全体を俯瞰した量子ビーム施設の在り方（R3年2月）において、「各量子ビーム施設が個別に有するプラットフォームやコンソーシアム、さらには学会等も活用し、我が国全体として、各施設間の連携・協力を強化することが不可欠」と指摘。
- ・R3年8月、中性子・ミュオン利用のプラットフォーム「J-JOIN」が発足。（参加機関：JAEA、KEK、CROSS、茨城県、東京大学、QST）
- ・特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律の一部を改正する法律案に対する附帯決議（参議院文教科学委員会、衆議院文部科学委員会）において、国内外の放射光施設等や特定先端大型研究施設間の連携を図り、登録施設利用促進機関における研究実施相談の充実等に向けて必要な施策を講ずるべきと指摘（R5年4月及び5月）。
- ・SPring-8の高度化に関するタスクフォース（R5年8月）報告書では「コンシェルジュ機能やサンプル調整機能、協調領域におけるデータ共有機能など、ユーザーにとって使いやすい利用環境が必要」と指摘。また、産業界からは「1つの相談窓口で自動的にマルチビーム、マルチ施設を横断的に検討できることが理想。放射光施設をまたぐだけでなく、量子ビーム全体をまたぐ仕組み（放射光と中性子の垣根を低くする制度が欲しい）」との声。
- ・大強度陽子加速器施設（J-PARC）中間評価（R6年1月）で、今後の課題として「J-JOINなど中性子・ミュオン利用のプラットフォームの放射光への拡大」と指摘。
- ・大型放射光施設 SPring-8-IIの整備及び我が国放射光施設の今後の在り方について（R6年3月）で「放射光はもちろん、J-PARCで利用できる中性子・ミュオンも含めた量子ビーム施設間のシームレスな連携を可能とする、いわばゲートウェイのようなものが必要である」と指摘。

以上